

2023年11月21日
関東バス株式会社

路線バス（乗合バス）の上限運賃変更認可申請について

関東バス株式会社（本社：東京都中野区、取締役社長：阿部末広）は、2024年3月1日（金）を実施予定日とした乗合バスの運賃改定について、本日、国土交通省関東運輸局長宛てに一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更認可申請を行いました。

日頃よりご利用いただいておりますお客様におかれましては、ご負担をおかけいたしますが、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、申請理由および申請概要等は、以下のとおりです。

1. 申請理由

弊社は、1994年10月の前回運賃改定（消費税率引き上げによるものを除く）以降、輸送人員の減少などによる厳しい経営状況においても経営改善に取り組むことで、約30年間という長期にわたり運賃を変更することなく、地域の交通手段の維持・確保に努めてまいりました。しかしながら、この間、社会環境は少子高齢化や就労人口の減少に加え、近年では新型コロナウイルス感染症拡大によるテレワークの浸透やオンライン授業の実施など、新生活様式の定着による移動需要自体の低迷により極めて厳しい事業運営となっております。

他方、バス車両の更新や老朽化した営業所施設の建て替え、運転士確保に伴う人件費の増加、燃料費の価格高騰等により輸送コストも上昇しており、経営を圧迫してきております。

しかしながら、このような事業環境下においても公共交通事業者として、バス事業を今後も安全かつ安定的に継続していく必要があり、そのための施策の一つとして、今般上限運賃の変更認可申請をいたしました。

弊社といたしましては、引き続き経営努力に努めてまいり所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 申請内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 申請日 | 2023年11月21日（火） |
| (2) 実施予定日 | 2024年3月1日（金） |
| (3) 申請内容 | 均一区間の上限運賃変更認可
(対キロ区間の上限運賃の変更はございません。) |
| (4) 申請上限運賃改定率 | 7.38% |

(5) 現行・申請運賃比較表

普通運賃	現行運賃		申請上限運賃※1		実施予定運賃※2※3	
	現金	I C	現金	I C	現金	I C
	220 円	220 円	240 円	240 円	230 円	230 円
同 定期券 (通勤 1 ヶ月)	9,480 円		10,340 円		9,910 円	

※1 申請上限運賃は、事業の経営に必要な原価に応じて算出される、バス事業者が収受してもよいとされる運賃の上限額です。

※2 実施運賃は、認可が得られた上限運賃の範囲内で実施する、実際にお客様から収受する運賃額です。

※3 230 円は 1 年間の暫定運賃とし、暫定期間経過後は 240 円を予定しております。

3. 輸送人員および収支状況

		輸送人員	収支状況
2021 年度 実績年度		41 百万人	△ 206 百万円
2024 年度 平年度推計※4	改定前	46 百万人	△ 511 百万円
	改定後	45 百万人	△ 100 百万円

※4 2024 年度平年度推計の収支状況は、事業の経営に必要な原価を計上した推計値です。運賃改定後の輸送人員および収支状況は、申請上限運賃での推計値です。

4. これまでの経営改善と今後の取り組み

弊社では、これまでも事業運営の合理化や管理コストの削減、車両代替期間延長による償却費の削減、アイドリングストップによる燃料費削減等に努めてまいりました。また、沿線実態に応じた運行ダイヤの見直しによる増収策や、車内広告・バスボディラッピング広告等による関連収入の確保にも努めてまいりました。

今後も上記施策を柔軟かつ機動的に実施しつつ、コロナ禍による生活様式・社会環境の変化に対応した運行ダイヤの効率化を行い路線網維持に努めるほか、さらなる経営改善を図りながら持続可能な経営を進めてまいります。

5. 安全対策への取り組み

弊社では「安全・安心」という企業理念のもと、交通事故の未然防止・再発防止のための教育、およびデジタル技術を活用した安全機器への投資を推進し、安全性向上に努めております。

乗務員教育においては、2018年に研修センターを開設、また大型訓練車を導入し、専任の教官による乗務員教育カリキュラムなど、人材育成と事故防止教育の拡充に取り組んでおります。

また、ドライバー異常時対応システム（EDSS）搭載バスの導入や、全乗務員に対して睡眠時無呼吸症候群検査や脳ドックの実施などを通じて、健康起因の事故を未然に防ぐ取り組みも行っております。

今後も最新技術を取り入れた安全機器の導入を検討するなど、引き続き積極的に投資を進め安全対策の向上に努めてまいります。

6. サービス向上への取り組み

利便性向上策として、交通系ICカードの導入、いち早くIC定期券やIC一日乗車券の発売などサービス向上に努めてまいりました。さらには、割引率の高い通勤12ヶ月定期券、通学年度定期券や窓口に並ばず買えるモバイル定期券の発売など、利便性向上に努めております。

今後もお客様のニーズの変化を踏まえ、新路線の開設やICTを活用した新たなサービスの導入など、お客様から信頼されるサービス提供を目指してまいります。

7. 今後の社会的課題への対応

社会的課題でもある脱炭素社会の実現に向けて、EVバス等の導入について検討を行っていくほか、労働力不足解消への取り組みを推進してまいります。

また、自動運転等の新技術導入の検討を積極的に行い、これからの社会的課題への対応に取り組んでまいります。

お問い合わせ先

関東バス株式会社

運輸部

TEL03-3371-7116

平日 9:00~17:00